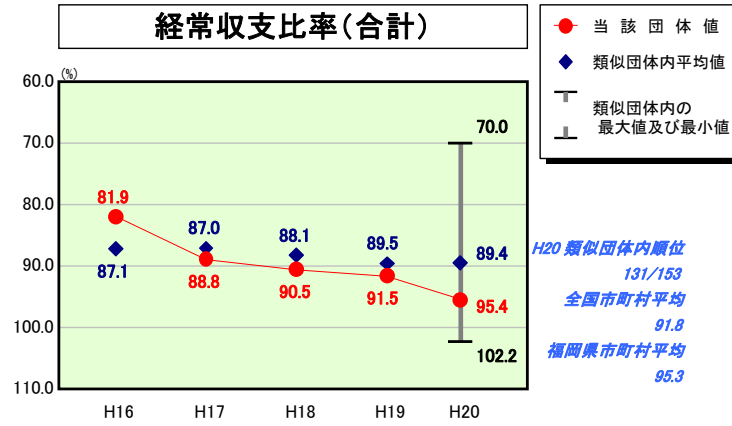
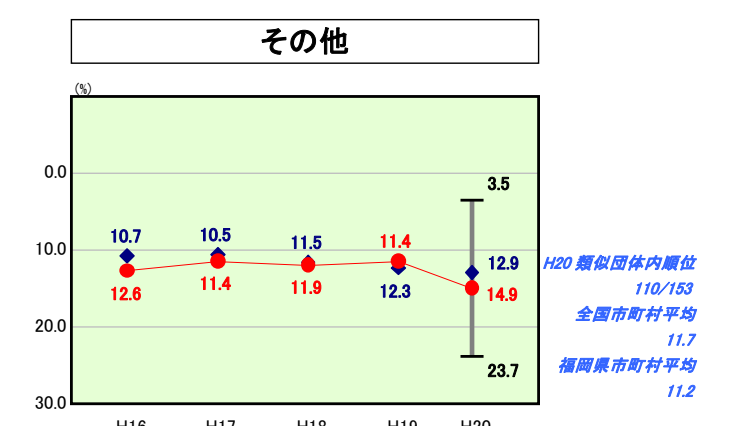
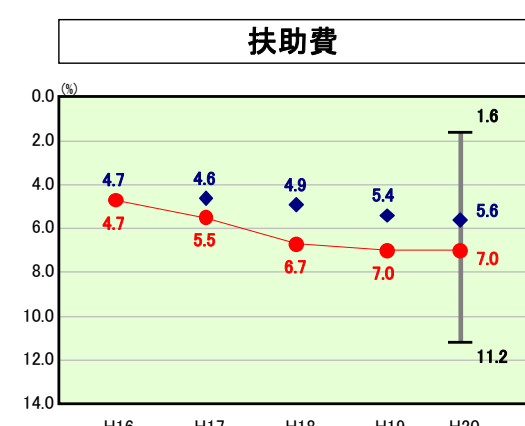
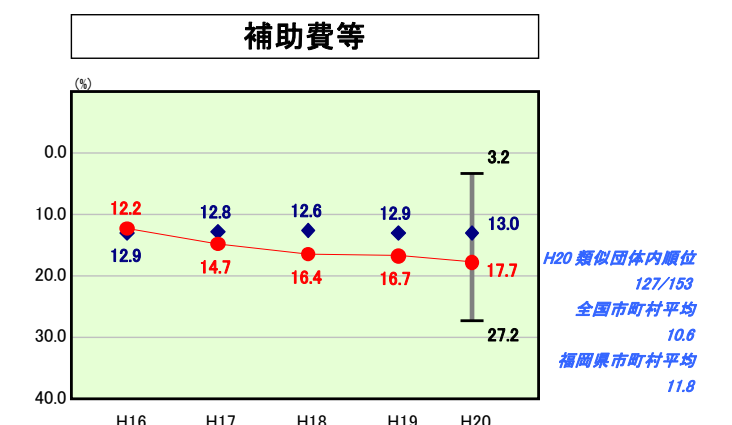
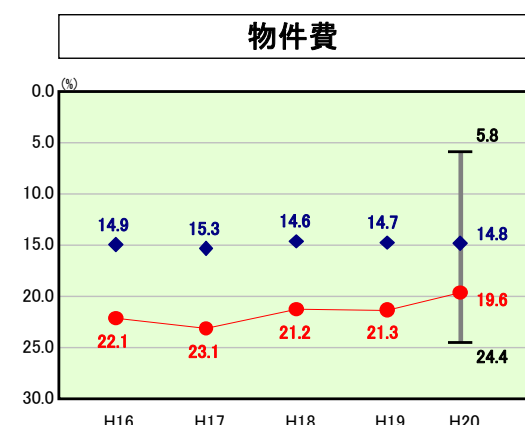
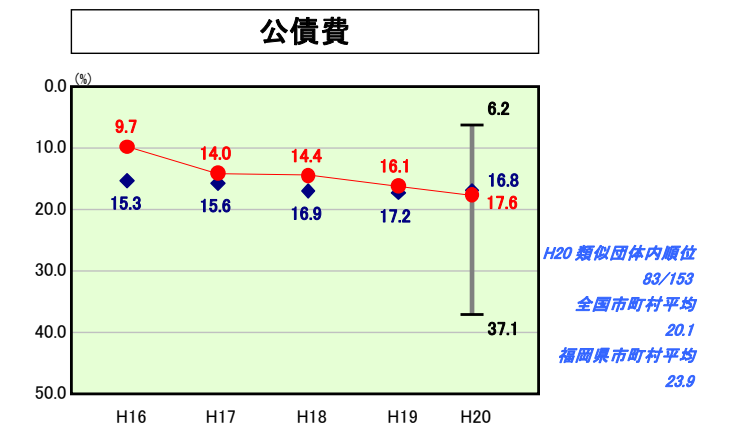
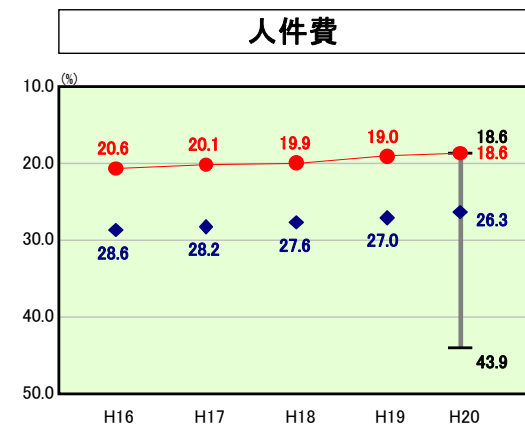
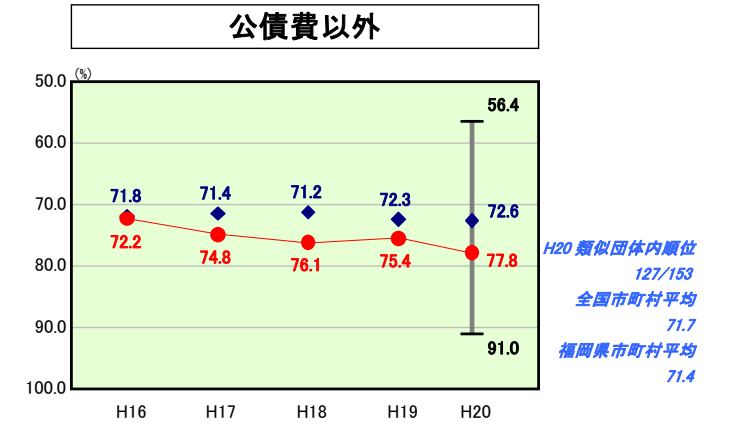
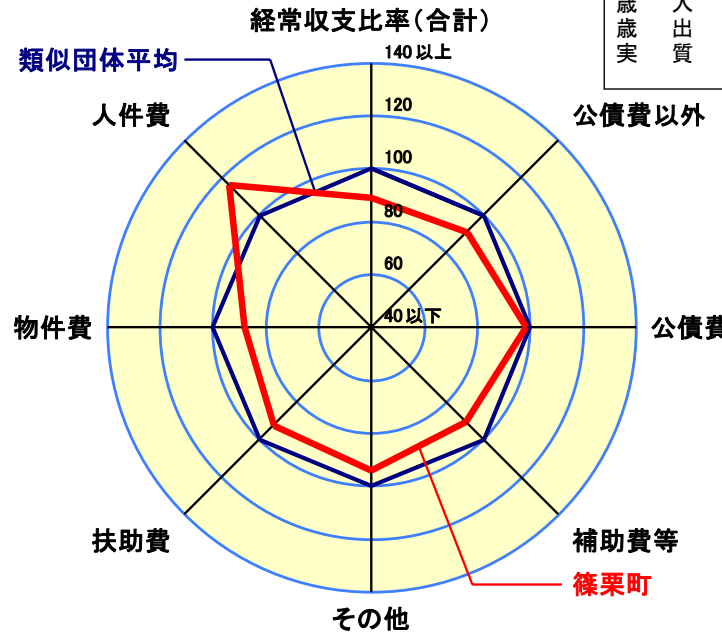


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	31,637人(H21.3.31現在)
面積	38.90 km ²
標準財政規模	6,207,848千円
歳入総額	8,705,508千円
歳出総額	8,557,826千円
実質収支	147,682千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率(合計)

平成20年度の経常収支比率は95.4%で平成19年度から3.9ポイント上昇した。この要因は歳入において地方税及び地方交付税が増加し、歳出においては人件費、物件費等の経常経費縮減を進めたが、他会計への繰出金が大幅に増加したこと、公債費の償還額が増加したことが影響した。

人件費

平成19年度と20年度の比較で0.4ポイント低下した。職員人件費の見直しや職員数の適正化を継続して進めており、歳出に占める人件費の割合は低い水準を維持している。今後もこの水準を維持できるよう取り組む。

物件費

物件費全般について、予算編成において支出の効率化を図って歳出削減に努めており、平成20年度は19年度と比較し1.7ポイント低下した。今後も委託業務などの内容を精査するなどきめ細かく対策をおこない経費節減に努める。

扶助費

平成20年度と平成19年度を比較すると、構成比率は変化していない。介護予防事業や障害者自立支援事業、健診事業などの充実を図っており、これらに係る扶助費が類似団体平均を上回る要因と考える。今後も民生各施策の見直しをおこない、より効率的なサービス提供を推進する。

補助費等

経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、清掃施設組合や消防組合等の一部事務組合に対する支出が大きいために要因と考える。今後、各種団体等に対する単独補助金などに対し、必要性を吟味し見直しや廃止を推進する必要がある。

公債費

経常収支比率は類似団体平均を0.8ポイント上回っている。起債残高の縮減策については繰上償還を積極的に進めており、平成20年度においても約1.2億円を繰上償還した。今後も繰上償還に積極的に取り組むとともに、引き続き起債事業を精査し町債の発行を抑制する。

普通建設事業費

平成20年度においては、小学校の体育施設改修、中学校校舎の増築工事を実施したため、前年度に対し増加したが、その他の建設事業については、抑制的に進めている。今後も既存施設の維持管理を十分におこない各施設の長寿命化を図る。

公債費以外

平成20年度は平成19年度と比較し2.4ポイント上昇した。人件費、物件費、維持補修費等の経常経費を抑制しているが他会計に対する繰出金が増加したことが主な要因である。今後の対策としては、国民健康保険、公共下水道事業などの特別会計においては受益者負担の適正化の観点から検討が必要である。

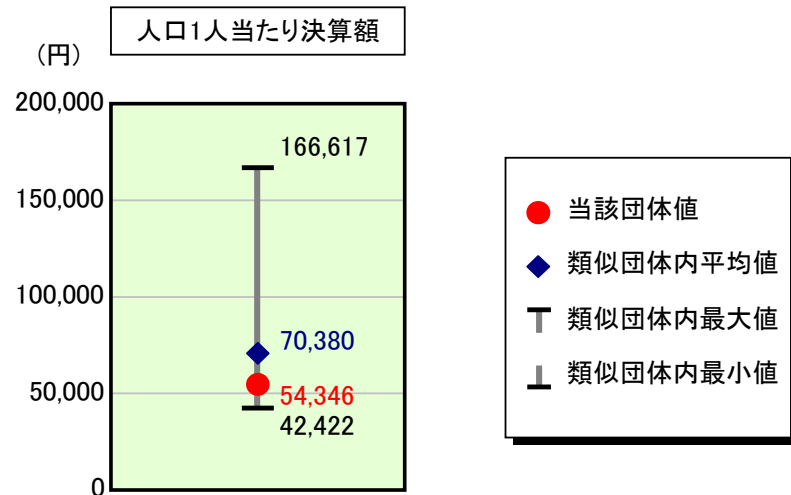
その他

公共下水道事業特別会計への繰出金が増加したことが主な要因で、前年度と比較し2ポイント上昇した。同会計への繰出金は今後も高い水準で推移することが見込まれる。今後、受益者負担の原則に留意し繰出金を縮減する方策を検討する必要がある。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 篠栗町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



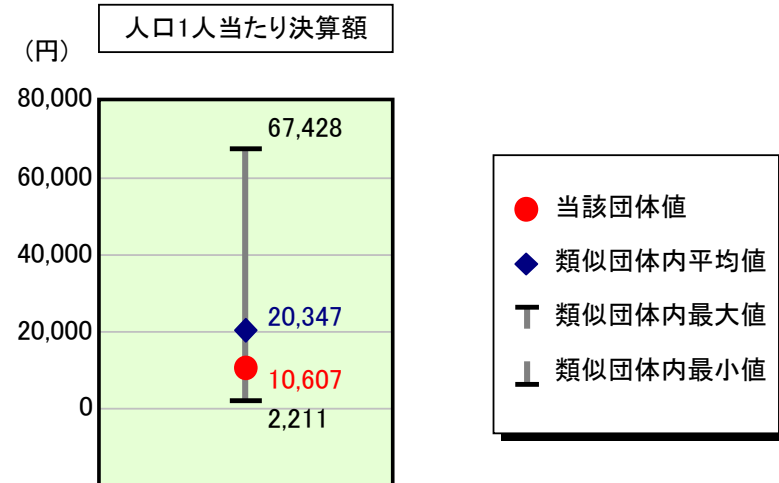
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,276,837	40,359	60,148	▲ 32.9
賃金(物件費)	229,978	7,269	4,385	65.8
一部事務組合負担金(補助費等)	223,636	7,069	7,506	▲ 5.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	104,505	3,303	3,106	6.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,188	-
▲退職金	▲ 115,607	▲ 3,654	▲ 6,086	▲ 40.0
合計	1,719,349	54,346	70,380	▲ 22.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.20	6.73	▲ 2.53
ラスパイレス指数	93.5	96.1	▲ 2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

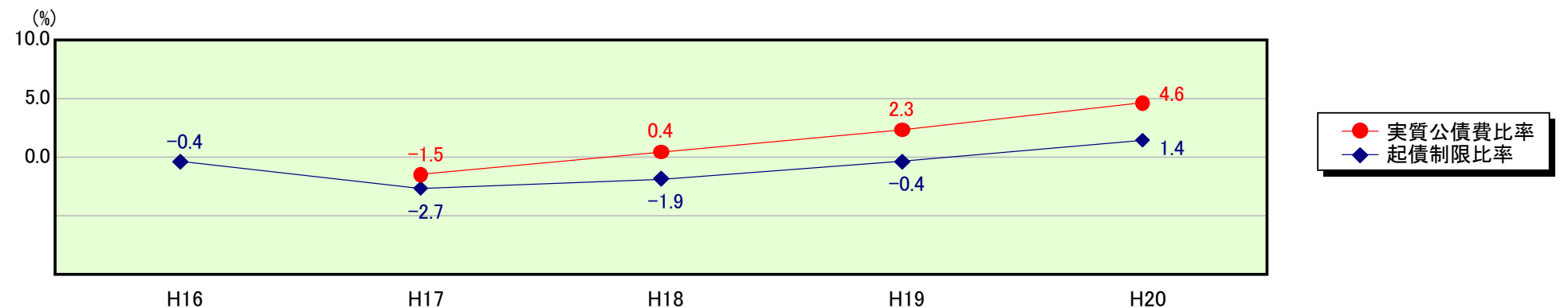


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,097,867	34,702	32,176	7.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	296,661	9,377	10,000	▲ 6.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	185,844	5,874	4,047	45.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	57,510	1,818	1,507	20.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,302,306	▲ 41,164	▲ 27,406	50.2
合計	335,576	10,607	20,347	▲ 47.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

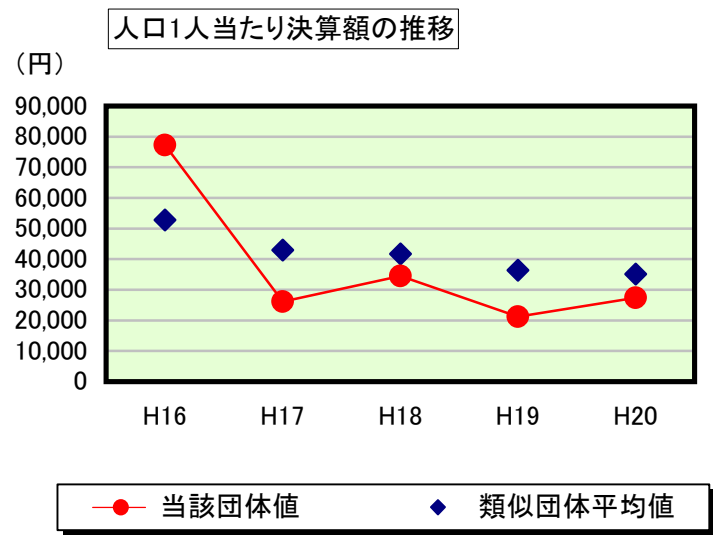
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 篠栗町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,392,398	77,236	▲ 33.0	52,737	▲ 11.9	▲ 21.1
うち単独分	2,340,963	75,576	▲ 33.4	35,895	▲ 7.7	▲ 25.7
H17	813,256	26,161	▲ 66.1	42,971	▲ 18.5	▲ 47.6
うち単独分	760,661	24,469	▲ 67.6	27,006	▲ 24.8	▲ 42.8
H18	1,077,605	34,487	31.8	41,759	▲ 2.8	34.6
うち単独分	880,079	28,165	15.1	25,833	▲ 4.3	19.4
H19	669,078	21,259	▲ 38.4	36,358	▲ 12.9	▲ 25.5
うち単独分	621,791	19,756	▲ 29.9	21,039	▲ 18.6	▲ 11.3
H20	865,911	27,370	28.7	35,141	▲ 3.3	32.0
うち単独分	707,047	22,349	13.1	20,483	▲ 2.6	15.7
過去5年間平均	1,163,650	37,303	▲ 15.4	41,793	▲ 9.9	▲ 5.5
うち単独分	1,062,108	34,063	▲ 20.5	26,051	▲ 11.6	▲ 8.9